

法人税基本通達 (約320ページ/ 全20章構成図)

対象： 会計業界へお勤めの方で1年～3年目の方のための資料
(印刷可能です。)

阿部義史会計事務所オリジナル
参考文献 税務経理協会編
法人税通達集平成21年6月現在



7	減価償却資産の償却等	⇔	6	特殊な資産についての償却計算（４）	4	① 鉱業用減価償却資産の償却 ② 取替資産についての償却 ③ 特別な償却率を適用する資産の償却 ④ 生物の償却
				6-2リース資産の償却等（４）	4	① 所有権移転外リース取引に該当しないリース取引の意義 ② 賃借人の処理 ③ 賃貸人の処理 ④ その他
			7	除却損失等（３）	3	① 除却損失等の損金算入 ② 総合償却資産の除却価額等 ③ 個別償却資産の除却価額等
			8	資本的支出と修繕費	-	
			9	劣化資産	-	
8	繰延資産の償却	⇔	1	繰延資産の意義及び範囲等	-	
			2	繰延資産の償却期間	-	
			3	償却費の計算	-	
			1	資産の評価損（４）	4	① 通則 ② 棚卸資産の評価損 ③ 有価証券の評価損 ④ 固定資産の評価損
9	その他の損金	⇔	2	役員給与等（１２）	12	① 役員等の範囲 ② 経済的な利益の供与 ③ 定期同額給与 ④ 事前確定届出給与 ⑤ 損金の額に算入される利益連動給与 ⑥ 過大な役員給与の額 ⑦ 退職給与 ⑧ 使用人給与 ⑨ 転籍、出向者に対する給与等 ⑩ 特殊支配同族会社の役員給与 ⑪ 新株予約権を対価とする費用等 ⑫ 株式譲渡請求権に係る自己株式の譲渡
			3	保険料等	-	
			4	寄附金（４）	4	① 寄附金の範囲等 ② 国等に対する寄附金 ③ 被災者に対する義援金等 ④ その他
			5	租税公課（４）	4	① 租税 ② 罰料金 ③ 第二次納税義務による納付税額 ④ 賦課金、納付金等
			6	貸倒損失（２）	2	① 金銭債権の貸倒 ② 返品債権特別勘定
			6+2	負担金	-	
			7	その他の経費（４）	4	① 商品等の販売に要する景品等の費用 ② 海外渡航費用 ③ 会費及び入会金等の費用 ④ その他
10	圧縮記帳	⇔	1	圧縮記帳の通則	-	
			2	国庫補助金等で取得した資産の圧縮記帳	-	
			3	工事負担金で取得した資産の圧縮記帳	-	
			4	非出資組合が賦課金で取得した資産の圧縮記帳	-	
			5	保険金等で取得した資産等の圧縮記帳	-	
			6	交換により取得した資産の圧縮記帳	-	
11	引当金	⇔	1	通則	-	
			2	貸倒引当金（３）	3	① 通則 ② 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金 ③ 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金
			3	返品調整引当金	-	
12	繰越欠損金	⇔	1	青色申告事業年度の欠損金	-	
			2	災害損失金	-	
			3	会社更生等による債務免除等があった場合の欠損金	-	
			4	分割事情年度に係る欠損金	-	
12	の2 組織再編成に係る所得の金額の計算			① 通則 ② 特定資産に係る譲渡等損失額 ③ 非適格株式交換等に係る株式交換完全子法人等の時価評価損益	-	
12	の3 連結納税の開始等に伴う所得の金額の計算			① 時価評価法人 ② 連結納税の開始等に伴う資産の時価評価損益 ③ 連結納税の開始等に伴う長期割賦販売等に係る収益及び費用の処理	-	

12	の4 連結法人間取引の損益調整	① 通則 ② 分割等前事業年度等における譲渡損益調整資産に係る譲渡損益額の調整 ③ 分割等前事情年度における譲渡損益調整額の戻入	-
12	の5 リース取引	① リース取引の意義 ② 金銭貸借とされるリース取引の判定(2)	2 ① 金銭の貸借とされるリース取引 ② 譲渡人の処理 ③ 譲受人の処理
12	の6 法人課税信託に係る所得の金額の計算等	① 通則 ② 法人課税信託に係る所得の金額の計算	-
13	借地権の設定等の伴う所得の計算	1 外貨建取引に係る会計処理等 2 外貨建資産等の換算等	-
13	の2 外貨建取引の換算等	① 外貨建取引に係る会計処理等 ② 外貨建資産等の換算等	-
14	特殊な損益の計算	1 特殊な団体の損益(2) 2 協同組合等の事業分量配当等及び特別の賦課金(2) 3 会社更生法又は更生特例法の適用に伴う損益(2) 4 受益者等課税信託による損益	2 ① 組合事業による損益 ② 従業員団体の損益 2 ① 事業分量配当等 ② 特別の賦課金 2 ① 更生会社等の損益等 ② 債権者等の損益
15	公益法人等及び人格のない社団等の収益事業課税	1 公益事業の範囲(第1款～34款まで) 2 収益事業に係る所得の計算等	34 ① 共通事項 ② 物品販売業 ～省略～ 33 労働者派遣業 34 その他 まで
16	税額の計算	1 特定同族会社の特別税率(2) 2 所得税額の控除 3 外国税額の控除(5) 4 所得金額の端数計算	2 ① 特別税率の適用をうける特定同族会社の範囲 ② 留保金額の計算 5 ① 通則 ② 外国法人税の直接控除 ③ 外国子会社に係る外国法人税の間接控除 ④ 外国孫会社に係る外国法人税の間接控除 ⑤ その他
17	申告、納付及び還付	1 申告及び納付 2 還付	-
18	退職年金等積立金額の計算	-	-
19	清算所得に対する法人税及び継続等の場合の課税の特例	-	-
20	外国法人の納税義務	1 国内源泉所得 2 課税標準 3 国内源泉所得に係る所得の金額の計算 4 税額の計算等	8 ① 国内において行う事業の所得 ② 国内にある資産の所得 ③ 人的役務提供事業の所得 ④ 不動産等の貸付による所得 ⑤ 債権の利子等 ⑥ 貸付金利子の所得 ⑦ 使用料等の所得 ⑧ その他 5 ① 国内に支店等を有する外国法人 ② 国内において長期建設作業等を行う外国法人 ③ 国内に代理人等を置く外国法人 ④ 国内に恒久的施設を有しない外国法人 ⑤ その他 3 ① 通則 ② 損金の額の計算 ③ その他
	附則	-	-
	経過的取扱い	-	-